

平成19年12月27日
 消 防 庁

平成18年中の製品火災（製品に起因する おそれのある火災）の調査結果

総務省消防庁では、平成18年中（1月～12月）に発生した放火によるもの等を除く「製品に起因するおそれのある火災」5,286件を対象に、市町村消防本部に対して製品情報を追跡調査しました。その結果、①「製品欠陥によることが明らかなもの」が174件、②「製品欠陥によるものか否か不明なもの」が719件、③「製品欠陥によらないことが明らかなもの」が4,393件であることがわかりました。

総務省消防庁では、この結果をとりまとめ、各都道府県消防主管部長等に通知するとともに、関係省庁と連携して製品に起因する火災の再発防止のために活用することとしております。

調査結果の概要

（単位：件）

	自動車等	電気用品	燃焼機器	全体
調査対象火災件数	1,949	3,215	351	5,286
① 製品欠陥によることが明らかなもの	20	106	50	174
② 製品欠陥によるものか否か不明なもの	336	358	56	719
③ 製品欠陥によらないことが明らかなもの	1,593	2,751	245	4,393

※ 重複があるため、「自動車等」「電気用品」「燃焼機器」の合計は、「全体」の件数に一致しない。

（連絡先）
 消防庁消防技術政策室
 担当：地下（じげ）
 電話：03-5253-7541
 F A X：03-5253-7533

消 防 技 第 7 9 号
平成19年12月27日

各 都 道 府 県 消 防 主 管 部 長 }
東京消防庁・各指定都市消防長 } 殿

消防庁消防技術政策室長

平成18年中の製品火災に関する調査結果について

貴職におかれましては、平素から消防行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成18年中の火災のうち、電気用品、燃焼機器及び自動車に関する火災について、「平成18年中の火災に関する報告について」（平成19年10月12日付消防技第72号）により調査を依頼させていただいたところですが、この度その調査結果を別添の通りとりまとめましたので、送付いたします。

調査結果につきましては、自動車等については国土交通省と、電気用品及び燃焼機器については経済産業省と連携を図り、製品に起因する火災の再発防止のために活用することとしております。

【担当】

消防庁消防技術政策室

地下（じげ）、鳥枝、徳永

TEL 03(5253)7541

FAX 03(5253)7533

自動車等火災の調査結果

1. 調査結果の概要

調査対象 1,949 件について、製品の設計及び製造過程における不備（以下、「製品欠陥」という。）との因果関係についての調査結果は、以下の通りであった。

- ① 製品欠陥によることが明らかなもの : 20 件
- ② 製品欠陥によるものか否か不明なもの : 336 件
- ③ 製品欠陥によらないことが明らかなもの : 1,593 件

※ ①は全て当該製品欠陥について社告等がなされている火災であった。

2. 「製品欠陥によることが明らかなもの」となった火災（上記①）の製品情報

製品欠陥によることが明らかな 20 件の火災について、発火源該当数が 2 件以上の製品は以下の通りであった（全結果は参考資料 1 参照）。

製造事業者等	製品名	件数	備考
スズキ株式会社	キャリイ	3	外 1. ②に該当する火災 1 件
スズキ株式会社	ヴェクスター（自動二輪車）	2	外 1. ②に該当する火災 2 件
日野自動車株式会社	デュトロ	2	

3. 「製品欠陥によることが明らかなもの」及び「製品欠陥によるものか否か不明なもの」となった火災（上記①+②）の製品情報

製品欠陥によらないことが明らかなものを除く 356 件の火災について、発火源該当数が 9 件以上の製品は以下の通りであった（全結果は参考資料 1 参照）。

※ 製品欠陥によるものか否か不明なものを含めた調査結果であり、製品欠陥による火災件数を示すものではないことに注意しなければならない。

製造事業者等	製品名	件数	備考
富士重工業株式会社	スバル・サンバー	12	全件が 1. ②に該当
いすゞ自動車株式会社	ギガ	10	全件が 1. ②に該当
(独)ダイムラー・クライスラー社	ベンツ	9	うち 1 件は 1. ①に、その他は 1. ②に該当

4. 「製品欠陥によることが明らかなもの」及び「製品欠陥によるものか否か不明なもの」となった火災（上記①+②）の被害状況

製品欠陥によらないことが明らかなものを除く 356 件の火災について、死者が発生しているものは無かった。

※ 件数は、市町村消防本部での製品名の記録状況に応じて、種別名又はブランド名、個別商品名により集計した結果である。このため、種別名やブランド名で集計された場合、個別商品名で集計された場合に比べて該当件数が大きくなることに注意しなければならない。

電気用品火災の調査結果

1. 調査結果の概要

調査対象 3,215 件について、製品の設計及び製造過程における不備（以下、「製品欠陥」という。）との因果関係についての調査結果は、以下の通りであった。

- ① 製品欠陥によることが明らかなもの : 106 件
- ② 製品欠陥によるものか否か不明なもの : 358 件
- ③ 製品欠陥によらないことが明らかなもの : 2,751 件

※ ①は全て当該製品欠陥について社告等がなされている火災であった。

2. 「製品欠陥によることが明らかなもの」となった火災（上記①）の製品情報

製品欠陥によることが明らかな 106 件の火災について、発火源該当数が 5 件以上の製品は以下の通りであった（全結果は参考資料 2 参照）。

製造事業者等	製品名	件数	備考
日立アプライアンス株式会社	電気こんろ	6	外 1. ②に該当する火災 2 件
サンウェーブ工業株式会社	電気こんろ	5	
大宇電子ジャパン株式会社	電気ストーブ	5	
株式会社東芝	テレビ	5	外 1. ②に該当する火災 1 件
東芝キャリア株式会社	エアコン	5	外 1. ②に該当する火災 3 件

3. 「製品欠陥によることが明らかなもの」及び「製品欠陥によるものか否か不明なもの」となった火災（上記①+②）の製品情報

製品欠陥によらないことが明らかなものを除く 464 件の火災について、発火源該当数が 7 件以上の製品は以下の通りであった（全結果は参考資料 2 参照）。

※ 製品欠陥によるものか否か不明なものを含めた調査結果であり、製品欠陥による火災件数を示すものではないことに注意しなければならない。

製造事業者等	製品名	件数	備考
東芝キャリア株式会社	エアコン	8	うち 5 件は 1. ①に、その他は 1. ②に該当
日立アプライアンス株式会社	電気こんろ	8	うち 6 件は 1. ①に、その他は 1. ②に該当
ダイキン工業株式会社	エアコン	7	うち 4 件は 1. ①に、その他は 1. ②に該当

4. 「製品欠陥によることが明らかなもの」及び「製品欠陥によるものか否か不明なもの」となった火災（上記①+②）の被害状況

製品欠陥によらないことが明らかなものを除く 464 件の火災について、死者が発生しているものは、「荏原シンワ製温浴活性循環機（1. ①に該当）」、「日本ビネガーボトラーズ製電気ストーブ（1. ②に該当）」を発火源とした火災各 1 件と、製造事業者等が不明であった 11 件で、合計 13 件であった。

※ 件数は、市町村消防本部での製品名の記録状況に応じて、種別名又は個別商品名により集計した結果である。このため、種別名で集計された場合、個別商品名で集計された場合に比べて該当件数が大きくなることに注意しなければならない。

燃焼機器火災の調査結果

1. 調査結果の概要

調査対象351件について、製品の設計及び製造過程における不備（以下、「製品欠陥」という。）との因果関係についての調査結果は、以下の通りであった。

① 製品欠陥によることが明らかなもの : 50件

② 製品欠陥によるものか否か不明なもの : 56件

③ 製品欠陥によらないことが明らかなもの : 245件

※ ①のうち1件を除いて当該製品欠陥について社告等がなされている火災であった。

2. 「製品欠陥によることが明らかなもの」となった火災（上記①）の製品情報

製品欠陥によることが明らかな50件の火災について、発火源該当数が5件以上の製品は以下の通りであった（全結果は参考資料3参照）。

製造事業者等	製品名	件数	備考
株式会社ノーリツ	石油給湯機	26	
TOTO株式会社	石油給湯機	7	
長州産業株式会社	石油給湯機	5	外1.②に該当する火災1件

3. 「製品欠陥によることが明らかなもの」及び「製品欠陥によるものか否か不明なもの」となった火災（上記①+②）の製品情報

製品欠陥によらないことが明らかなものを除く106件の火災について、発火源該当数が6件以上の製品は以下の通りであった（全結果は参考資料3参照）。

※ 製品欠陥によるものか否か不明なものを含めた調査結果であり、製品欠陥による火災件数を示すものではないことに注意しなければならない。

製造事業者等	製品名	件数	備考
株式会社ノーリツ	石油給湯機	26	全件が1.①に該当
TOTO株式会社	石油給湯機	7	全件が1.①に該当
長州産業株式会社	石油給湯機	6	うち5件は1.①に、その他は1.②に該当

4. 「製品欠陥によることが明らかなもの」及び「製品欠陥によるものか否か不明なもの」となった火災（上記①+②）の被害状況

製品欠陥によらないことが明らかなものを除く106件の火災について、死者が発生しているものは無かった。

※ 件数は、市町村消防本部での製品名の記録状況に応じて、種別名又は個別商品名により集計した結果である。このため、種別名で集計された場合、個別商品名で集計された場合に比べて該当件数が大きくなることに注意しなければならない。